

第8回戦術委員会確認事項

2016年4月27日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第8回戦術委員会を開催し、3月31日付集計結果の訂正に伴い、第7回戦術委員会確認事項の一部修正を確認するとともに、現時点（4月25日現在）までに引き出した回答を集約し、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協は、第7回戦術委員会（2016年4月4日）において、金属労協全体集計における組合規模別の賃上げ額を、1,000人以上1,122円、300～999人1,128円、299人以下1,281円と報告し、「規模別の獲得額の平均は、規模の小さい組合ほど高くなっている」との「確認事項」を発表した。

しかしながら、1,000人以上規模の賃上げ額に誤りがあり、正しくは1,321円であることが判明した。本日、戦術委員会において、数値訂正の確認を行うとともに、戦術委員会確認事項の該当部分を、「規模別の獲得額の平均は、300～999人の組合と299人以下の組合を比べると、規模の小さい組合ほど高くなっている」に修正する。

2. 4月25日現在の闘争状況を見ると、中堅・中小登録組合は、168組合すべてが要求を提出し、このうち159組合が賃上げを要求した。これまでに回答を引き出した162組合のうち、賃上げを獲得した組合は139組合となり、回答引き出し組合の85.8%となっている。平均獲得額は1,143円である。

一時金は、129組合が回答を引き出し、平均は年間4.84カ月となった。このうち、66組合が昨年実績を上回っている。

3. 金属労協全体では、3,270組合のうち、2,734組合が要求を提出した。このうち2,225組合（81.4%）が賃上げを要求し、要求額の平均は3,716円となった。

回答を引き出した2,011組合のうち、賃上げを獲得した組合は、1,227組合となり、賃上げ額の平均は、1,217円となっている。規模別では、1,000人以上が1,276円、300～999人は1,120円、299人以下は1,244円となっている。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は61.0%となっており、規模別では、1,000人以上が84.8%、300～999人が77.8%、299人以下が52.0%となっている。

一時金は、1,445組合が回答を引き出し、平均は、年間4.50カ月となった。昨年と比較できる1,372組合のうち、627組合（45.7%）が昨年実績を上回っている。

4. 前回集計（3月31日）では、賃上げ獲得額は、1,000人以上の組合1,321円に対し、299人以下が1,281円と、その差が40円となっていたが、今回集計では、32円に縮小する状況となっている。また一部の産別では、299人以下の組合の賃上げ獲得額平均が、1,000人以上の組合のそれを上回る状況にある。

5. 2016年闘争の最重要課題は、継続的な賃上げと底上げ・格差是正である。金属産業全体の格差改善と底上げを図るため、賃上げ獲得組合が拡大し、中堅・中小労組が大手労組と同水準の賃上げを獲得する流れを、今後回答を引き出す組合に波及させていく。

また、非正規労働者に関する取り組みや、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げをさらに前進させる。企業内最低賃金協定の取り組みの成果を未組織労働者も含めた金属産業で働く者全体に波及させるため、特定（産業別）最低賃金の引き上げ・新設に取り組む。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

6. 第9回戦術委員会は、5月31日（火）15時30分より開催する。

以 上